

旭川市宿泊税記載要領

令和 7 年 1 0 月 1 日作成



目 次



実質的経営者である旨の申立書	1・2
宿泊税特別徴収義務者指定解除申請書	3・4
宿泊税に係る経営申告（届出）書	5・6
宿泊税合算申告納入承認申請書	7・8
宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用承認申請書	9・10
宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用承認取消申請書	11・12
宿泊税納入書	13・14
宿泊税納入申告書	15・16
宿泊税徴収原簿	17・18
宿泊税更正請求書	19・20
宿泊税徴収不能額等の還付又は納入義務の免除申請書	21・22
宿泊税納税管理人申告（承認申請）書	23・24
宿泊税納税管理人変更申告（承認申請）書	25・26
宿泊税納税管理人選任免除認定申請書	27・28



(宛先) 旭川市長

ア 令和 年 月 日

イ	住所	
	(所在地)	
	氏名	
申立者	(名称)	
	連絡先	

実質的経営者である旨の申立書

私は、下記施設の実質的経営者であることを申し立てします。

ウ	宿泊施設等の 営業許可等	住所				
		(所在地)				
		(ふりがな)				
		氏名				
		(名称)				
	種別	☐ ホテル ☐ 旅館 ☐ 簡易宿所 ☐ 民泊				
	許可等番号					
	許可名義人 との関係					
エ	宿泊施設	所在地				
		(ふりがな)				
		名称				
オ	実質的経営者である理由					
カ	実質的経営開始年月日	令和	年	月	日	
キ	添付書類	☐ 特別徴収義務者の指定を受けようとする者が宿泊税の徴収に便宜を有すると確認できる書類（委託契約書の写し等）				

ア 提出年月日

申立書の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）

イ 申立者

申立者の住所又は所在地、氏名又は名称（法人の場合、代表者の職・氏名含む）、連絡先（宿泊税の窓口となる連絡先）を記載してください。

ウ 宿泊施設の営業許可等

旅館業法等による営業許可を受けている方（本来特別徴収義務者となるべき方）の住所又は所在地、氏名又は名称について記載してください。

種別欄には、宿泊施設の該当種別にチェックを入れてください。

許可等番号欄には、旅館業法の許可を受けている施設は、営業許可証に記載されている番号を、住宅宿泊事業法の届出をしている施設は、標識に記載されている届出番号を記載してください。

エ 宿泊施設

宿泊施設の所在地及び名称を記載してください。

オ 実質的経営者である理由

宿泊税の徴収について便宜を有すると認められる理由について記載してください。

例）宿泊施設の経営について、〇〇（宿泊施設の営業許可を受けている者等）より委託を受け、宿泊料金の徴収を行っているため。

カ 実質的経営開始年月日

実質的な経営を開始した日又は開始する日を記載してください。

特別徴収義務者として市長が指定する日は原則以下のとおりです。

実質的経営開始年月日が

申立日（提出年月日）より過去の日付である場合 ➡ 申立書の提出年月日で指定

申立日（提出年月日）より未来の日付である場合 ➡ 実質的経営開始年月日で指定

そのため、経営の開始にあたって経営申告書と本様式を併せて提出する方は、経営申告書の提出年月日を市長が指定する見込みである日以降としてください。（経営申告書の提出年月日を市長が指定する見込みである日と同日にすることも可能です。）

キ 添付書類

必要な添付書類を添付し、添付をしたらチェックを付けてください。

(宛先) 旭川市長

ア 令和 年 月 日

イ	住所	
	(所在地)	
	氏名	
	(名称)	
申請者	連絡先	

宿泊税特別徴収義務者指定解除申請書

旭川市宿泊税条例第8条第2項の規定による特別徴収義務者の指定について、次のとおり指定の解除を申請します。

ウ	特別徴収義務者としての指定を解除する者	住所	
		(所在地)	
		(ふりがな)	
		氏名	
	(名称)		
	個人・法人番号		(右詰め)
エ	宿泊施設	所在地	
		(ふりがな)	
		名称	
		施設番号	旭川第 号
	種別	☐ ホテル ☐ 旅館 ☐ 簡易宿所 ☐ 民泊	
オ	指定を解除する理由 (※参考資料があれば添付してください。)		
カ	指定を解除しようとする年月日	令和 年 月 日 ※指定解除の事由が発生した日以降の年月日を記載	

ア 提出年月日

申請書の提出年月日を記載してください。(郵送の場合は発送日)

イ 申請者

申請者の住所又は所在地、氏名又は名称(法人の場合、代表者の職・氏名含む)、連絡先(宿泊税の窓口となる連絡先)を記載してください。

ウ 特別徴収義務者としての指定を解除する者

現在、特別徴収義務者に指定されている者(今回指定を解除しようとする者)の住所又は所在地、氏名又は名称について記載してください。

また、その者が個人の場合は12桁の個人番号、法人の場合は13桁の法人番号を記載してください。

エ 宿泊施設

宿泊施設の所在地、名称、施設番号及び営業種別を記載してください。

施設番号は経営申告後に本市から通知した番号(宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号)を記載してください。

オ 指定を解除する理由

指定を解除する理由について記載してください。※参考資料があれば添付してください。
例) 宿泊施設の経営について〇〇(解除する者の氏名又は名称)との委託契約を解消したため。

カ 指定を解除しようとする年月日

オの事由が発生した日以降で、ウの特別徴収義務者が、当該宿泊施設について便宜を有さなくなる日(経営の委託契約を解消する日など)を記載してください。

ア

令和

年

月

日

(宛先) 旭川市長

イ

住所
(所在地)

氏名
(名称)

連絡先

申告(届出)者

宿泊税に係る経営申告(届出)書

ウ

☐旅館業
☐住宅宿泊事業

の経営について、旭川市宿泊税条例第9条の規定により

☐申告します。
☐届け出ます。

エ

申告の区分

☐開始 ☐変更 ☐休止 ☐再開 ☐廃止 ☐その他 ()

変更項目

オ

経営開始予定又は異動年月日

令和

年

月

日

カ

営業許可又は届出

住所
(所在地)

(ふりがな)

氏名
(名称)

種別 ☐ホテル ☐旅館 ☐簡易宿所 ☐民泊

許可・届出番号

キ

宿泊施設

所在地

(ふりがな)

名称

施設番号 旭川第 号 申告の区分が開始の場合は記入不要

ク

個人番号
(法人番号)

延床面積 地上 階 客室数 室

㎡ 地下 階 定員 名

ケ

施設の概要

住所
(所在地)

(ふりがな)

氏名
(名称)

コ

共同事業者

書類の送付先
(住所等と異なる場合)

再開予定年月日 (申告の区分が休止の場合)

シ

再開予定年月日

令和

年

月

日

ス

備考

添付書類

開始

旅館業法による許可書又は住宅宿泊事業法による届出番号 ☐ 宿泊約款等の宿泊契約書通知書の写し ☐ マイナンバーカードの写し等及び本人確認書類(個人の場合) ☐ その他の書類 ()

開始以外

※提出期限 開始、休止、再開の場合はその前日まで、廃止の場合は廃止の日から10日以内、変更・その他の場合は事由発生後速やかに申告してください。

ア 提出年月日

申告書(届出書)の提出年月日を記載してください。(郵送の場合は発送日)

イ 申告(届出)者

申請者(特別徴収義務者又はこれから特別徴収義務者になるとうとする方)の住所又は所在地、氏名又は名称(法人の場合、代表者の職・氏名含む)、連絡先(宿泊税の窓口となる連絡先)を記載してください。
特別徴収義務者として旭川市宿泊税条例第8条第2項の指定を受けている場合は指定を受けている方が記載をしてください。

ウ 経営の区分

いずれかにチェックを入れてください。
※申告の区分が「開始・変更・その他」の場合は申告、「休止・再開・廃止」は届出となります。

エ 申告の区分

いずれかにチェックを入れてください。
変更の場合は変更項目について箇条書きで記載してください。
(例:特別徴収義務者の住所、宿泊施設の名称、など)
なお、変更の場合 オ以降の変更した項目については、変更後の内容で記載し、変更していない項目については再度従前の内容で記載をしてください。

オ 経営開始予定又は異動年月日

申告の区分が開始の場合は経営開始予定日、開始以外の場合は、事由の発生日を記載してください。

カ 営業許可又は届出

旅館業の営業許可を受けた方や、住宅宿泊事業の届出をした方の住所又は所在地、氏名又は名称を記載してください。
法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名も併せて記載してください。
種別欄には、宿泊施設の該当種別にチェックを入れてください。
許可・届出番号欄には、旅館業法の場合は、営業許可証に記載されている番号を記載してください。
住宅宿泊事業法の場合は、標識に記載されている届出番号を記載してください。

キ 宿泊施設

宿泊施設の所在地及び名称を記載してください。
申告区分が開始以外の場合は、宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載された施設番号を記載してください。

ク 個人番号(法人番号)

個人の場合は12桁の個人番号(マイナンバー)、法人の場合は国税庁から通知の13桁の法人番号を記載してください。法人番号が御不明の場合は、「国税庁 法人番号公表サイト (<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>)」で御確認ください。

ケ 施設の概要

キで記載した宿泊施設の詳細について記載してください。

コ 共同事業者

特別徴収義務者以外の共同事業者について記載してください。
共同事業者が複数の場合は、任意様式により全員分を記載した別紙を添付してください。

サ 書類の送付先

イで記載した住所、所在地以外へ書類の送付を希望する場合、送付先の住所を記載してください。

シ 再開予定年月日

申告区分が休止の場合は、営業再開予定年月日を記載してください。(未定の場合は空欄)

ス 備考

特別徴収義務者である法人に合併・分割が生じた場合で、合併法人・承継法人が新規の申告を行う場合は、合併・分割前の事業者を記入してください。
また、相続による場合で、相続人が新規の申告を行う場合は、備考欄に相続前の事業者を記入してください。

セ 添付書類

開始以外の場合については特別徴収事務の手引12・13ページをご覧ください。

5

6

(宛先) 旭川市長

ア 令和 年 月 日

イ	住所	
	(所在地)	
	氏名	
	申請者(名称)	
	連絡先	

宿泊税合算申告納入承認申請書

次の施設に係る宿泊税について、合算申告納入の適用を受けたいので、次のとおり申請します。

ウ	合算申告納入の適用希望月		令和	年	月	日	宿泊分から
エ	区分	所在地					
		名称	①			②	
		施設番号	旭川第 号		旭川第 号		
		申告納入期限の特例	☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		
	区分	所在地					
		名称	③			④	
		施設番号	旭川第 号		旭川第 号		
		申告納入期限の特例	☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		
	区分	所在地					
		名称	⑤			⑥	
		施設番号	旭川第 号		旭川第 号		
		申告納入期限の特例	☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		
	区分	所在地					
		名称	⑦			⑧	
		施設番号	旭川第 号		旭川第 号		
		申告納入期限の特例	☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無		
備考							

ア 提出年月日

申請書の提出年月日を記載してください。(郵送の場合は発送日)

イ 申請者

特別徴収義務者又は納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称(法人の場合、代表者の職・氏名含む)連絡先(宿泊税の窓口となる連絡先)を記載してください。

ウ 合算申告納入の適用希望月

合算申告納入の開始を希望する月を記載してください。

申請月以前にすることはできません。申請書の到着日によっては、希望に沿えない場合があります。

エ 区分(宿泊施設ごとに記載してください。)

合算を希望する宿泊施設の所在地、名称、施設番号、申告納入期限の特例有無を記載してください。施設番号は経営申告後に本市から通知した番号(宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号)を記載してください。

施設ごとに申告納入期限の特例有無について記載してください。

なお、申告納入期限の特例については、合算申告納入の承認申請のあった宿泊施設の客室(居室)数を合算し、再度要件に適用するか確認します。

そのため、合算した結果客室数(居室数)が50部屋を超えると、申告納入期限の特例が非適用となりますので、御了承ください。

ア 令和 年 月 日

（宛先）旭川市長

イ	住所	
	（所在地）	
	氏名	
	申請者（名称）	
	連絡先	

宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用承認申請書

旭川市宿泊税条例第12条第2項の規定による納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

ウ	申請に係る 宿泊施設	所在地			
		名称			
		客室数	室（合算申告納入の承認を受けている場合は合計客室数）		
		施設番号	旭川第 号	合算番号	
エ	特例の適用の開始 を希望する月	令和 年 月 宿泊分から適用			

ア 提出年月日

申請書の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）

イ 申請者

特別徴収義務者又は納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称（法人の場合、代表者の職・氏名含む）連絡先（宿泊税の窓口となる連絡先）を記載してください。

ウ 申請に係る宿泊施設

宿泊施設の所在地、名称、客室数、施設番号及び合算番号を記載してください。
施設番号は経営申告後に本市から通知した番号（宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号）を記載してください。

合算番号は合算申告納入の承認を受けている場合、本市から通知した番号（宿泊税合算申告納入承認通知書に記載の番号）を記載してください。

なお、合算申告納入の承認を受けている場合、所在地、名称、施設番号欄には承認を受けている主な施設の所在地等を記載し、そのあとに「ほか〇件」と記載してください（例：AからHの8宿泊施設で合算申告納入の承認を受けている場合は、Aほか7件）。

エ 特例適用の開始を希望する月

特例適用の開始を希望する月を記載してください。
申請月以前にすることはできません。申請書の到着日によっては、希望に沿えない場合もあります。

※ 注意

「旭川市宿泊税特別徴収事務の手引」15ページを確認し、申請の宿泊施設が適用の要件に該当しているかを御確認の上で申請してください。

(宛先) 旭川市長

ア 令和 年 月 日

イ	住所	
	(所在地)	
	氏名	
申請者	(名称)	
	連絡先	

宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用承認取消申請書

旭川市宿泊税条例第12条第2項の規定による納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用について、適用の取消しを受けたいので、下記のとおり申請します。

ウ	承認を受けている宿泊施設	所在地			
		名称			
		施設番号	旭川第 号	合 算 番 号	
エ	特例の適用の取消しを希望する月	令和 年 月 宿泊分から			

ア 提出年月日

申請書の提出年月日を記載してください。(郵送の場合は発送日)

イ 申請者

特別徴収義務者又は納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称(法人の場合、代表者の職・氏名含む)連絡先(宿泊税の窓口となる連絡先)を記載してください。

ウ 承認を受けている宿泊施設

承認を受けている宿泊施設の所在地、名称、施設番号及び合算番号を記載してください。

施設番号は経営申告後に本市から通知した番号(宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号)を記載してください。

合算番号は合算申告納入の承認を受けている場合、本市から通知した番号(宿泊税合算申告納入承認通知書に記載の番号)を記載してください。

なお、合算申告納入の承認を受けている場合、所在地、名称、施設番号欄には承認を受けている主な施設の所在地等を記載し、そのあとに「ほか〇件」と記載してください(例:AからHの8宿泊施設で合算申告納入の承認を受けている場合は、Aほか7件)。

エ 特例の適用の取消しを希望する月

特例の適用の取消しを希望する月を記載してください。(申請月以前にすることはできません。申請書の到着日によっては、御希望に沿えない場合もあります。)

市町村コード	北海道	旭川市	口 座 番 号	旭川市会計管理者	税 務 課
012041					
北海道					
旭川市					
特別徴収義務者			税 務 課		
住所 (所在地)			旭川市		
氏 名 (名称)			税 務 課		
宿泊施設名			税 務 課		
年度	申告年月	施設番号	申告区分		
年	年	年	申告区分		
月	月	月	申告区分		
日	日	日	申告区分		
納 入 税 額	01				
延 滞 金	02				
加 算 金	03				
合 計 額	04				
納 期 限	年	月	日	額	収 入 日 付 印
指定金融機関名 (印の左上角)	旭川信用金庫本店				
取りまとめ店 (郵便番号017-8794)	小樽貯金事務センター				
上記のとおり通知します。 (旭川市保管)					

キ 納期限

特別徴収事務の手引き 14 ページを参考に納期限を記載してください。

合計欄の記入を誤ったものは御利用いただけません。納入書は市ホームページからもダウンロード可能ですので、御利用ください。

ア 年 月 日

(宛先) 旭川市長

イ 住所 (所在地) 申告者氏名 (名称)

宿泊税納入申告書

旭川市宿泊税条例第12条1項の規定による申告納入について、次のとおり納入申告書を提出します。

ウ 申告に係る宿泊施設 所在地 名称 連絡先 施設番号 旭川第 号 合算番号

エ ① 年 月 分 区分 宿泊数(A) 税率(B) 税額(A×B) 宿泊料金(1人1泊) 2万円未満 2万円以上5万円未満 5万円以上 課税宿泊数 非課税宿泊数 北海道 旭川市 合計

年 月 分 区分 宿泊数(A) 税率(B) 税額(A×B) 宿泊料金(1人1泊) 2万円未満 2万円以上5万円未満 5万円以上 課税宿泊数 非課税宿泊数 北海道 旭川市 合計

年 月 分 区分 宿泊数(A) 税率(B) 税額(A×B) 宿泊料金(1人1泊) 2万円未満 2万円以上5万円未満 5万円以上 課税宿泊数 非課税宿泊数 北海道 旭川市 合計

オ 納入すべき税額合計 円

- 1 課税及び非課税の宿泊数が宿泊年月日ごとに記載された書類（宿泊税徴収原簿等）を添付してください。
- 2 納入すべき税額が「0円」の場合であっても申告書の提出が必要です。
- 3 納入申告書の提出期限後に申告納入されると延滞金のほか、不申告加算金が徴収されることがあります。

ア 提出年月日 申告書の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）

イ 申告者 特別徴収義務者又は納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称（法人の場合、代表者の職・氏名含む）を記載してください。

ウ 申告に係る宿泊施設 申告する宿泊施設の所在地及び名称を記載してください。連絡先は、担当部署の電話番号等を記載してください。施設番号は経営申告後に本市から通知した番号（宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号）を記載してください。合算番号は合算申告納入の承認を受けている場合、本市から通知した番号（宿泊税合算申告納入承認通知書に記載の番号）を記載してください。なお、合算申告納入の承認を受けている場合、所在地、名称、施設番号欄には承認を受けている主な施設の所在地等を記載し、そのあとに「ほか〇件」と記載してください（例：AからHの8宿泊施設で合算申告納入の承認を受けている場合は、Aほか7件）。

エ 申告税額 ①請求の対象となる年月を記載してください。②宿泊料金区分ごとの宿泊数と合計の宿泊数を記載してください。（課税宿泊数は、各税率区分毎の宿泊数の合計です。）③宿泊料金区分ごとの宿泊税額を計算し、記載してください。（宿泊数(A)×税率(B)となります。）④非課税宿泊数を記載してください。非課税宿泊数とは、課税免除による宿泊のほか、添い寝無料による乳児の宿泊、宿泊施設独自のポイント利用により、宿泊料金が発生しなかった場合の宿泊など、課税免除以外で、宿泊税が非課税となる宿泊の合計を言います。（宿泊税徴収原簿（17ページ参照）の非課税宿泊数計と一致します。）⑤納入すべき税額について北海道分、旭川市分及び合計額を記載してください。※北海道分は③の合計、旭川市分は課税対象宿泊数×200円となります。市ホームページに、本様式のExcelファイルを御用意しています。Excelファイルは宿泊数を入力すると税額等は自動計算するように作成しておりますので、そちらの利用を推奨いたします。

オ 納入すべき税額合計 納入すべき税額の3か月の合計額を記載してください。

宿泊税徴収原簿 **ア** (令和 年 月分) **イ** 申告日 令和 年 月 日

施設番号	旭川第 号 ウ	合算番号	エ
特別徴収義務者の氏名又は名称 カ			申告に係る宿泊施設の名称 オ

力

日	宿泊数（単位：泊）						宿泊税額（単位：円）		
	課税対象			課税対象外			北海道 （㊦ × 100 円 + ㊧ × 200 円 + ㊨ × 500 円）	旭川市 （㊩ × 200 円）	
	宿泊料金区分			課 宿 泊 数 計	修学旅行等 （課税免除）	そ の 他			非 宿 泊 数 計
	20,000円未満 ㊦	20,000円以上 50,000円未満 ㊧	50,000円以上 ㊨						
1	①			②					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
計								③	
申告納入する宿泊税									

注 1 この様式は、旭川市宿泊税条例第 15 条第 1 項の規定により、宿泊税の特別徴収義務者が、宿泊数、税額等の必要な事項を記載するために使用するものです。
2 このほか宿泊料金がわかる書類を保存してください。
3 別に帳簿を保管していない限り、この宿泊税徴収原簿は、旭川市宿泊税条例第 15 条第 1 項に定める期間保管してください。

- ア 申告月**
何年何月分の申告が記載してください。
- イ 申告日**
申告日には申告書の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）
- ウ 施設番号／合算番号**
施設番号は経営申告後に本市から通知した番号（宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号）を記載してください。
合算番号は合算申告納入の承認を受けている場合、本市から通知した番号（宿泊税合算申告納入承認通知書に記載の番号）を記載してください。
なお、合算申告納入の承認を受けている場合、所在地、名称、施設番号欄には承認を受けている主な施設の所在地等を記載し、そのあとに「ほか〇件」と記載してください（例：AからHの8宿泊施設で合算申告納入の承認を受けている場合は、Aほか7件）。
- エ 特別徴収義務者の氏名又は名称**
特別徴収義務者の氏名又は名称を記載してください。
法人の場合は法人名に加え、代表者の職・氏名を併せて記載してください。
※納税管理人は特別徴収義務者ではありませんので、納税管理人の氏名（名称）を記載しないようにしてください。
- オ 申告に係る宿泊施設の名称**
申告する宿泊施設の名称を記載してください。
- カ 申告税額**
①の欄には各日ごとに、宿泊料金区分ごとの課税対象となる宿泊数とその合計数を記載してください。
②の欄には各日ごとに、課税対象外区分ごとの宿泊数とその合計数を記載してください。
・修学旅行等（課税免除）の欄には、課税免除となった宿泊数を記載してください。
・その他の欄には、添い寝無料による乳児の宿泊、宿泊施設独自のポイント利用により、宿泊料金が発生しなかった場合の宿泊など、課税免除以外で、宿泊税が非課税となる宿泊数を記載してください。
宿泊税額の計算は次のとおりです。
北海道 : ㊦×100円 + ㊧×200円 + ㊨×500円
旭川市 : ㊩×200円
計の欄（③）は、納入申告書の各月ごとの納入すべき税額と一致しますので、御確認願います。
なお、市ホームページに、本様式のExcelファイルを御用意しています。Excelファイルは宿泊数を入力すると税額等は自動計算するように作成しておりますので、そちらの利用を推奨いたします。

ア 令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

イ	住所 (所在地)	
	氏名 (名称)	
	連絡先	

宿泊税更正請求書

地方税法第20条の9の3第3項の規定による更正の請求について、次のとおり更正の請求をします。

ウ	請求に係る 宿泊施設	所在地				
		名称				
		施設番号	旭川第 号	合算番号		
エ	更正請求の 年月	令和 年 月分	法定納期限	令和 年 月 日		
			申告年月日	令和 年 月 日		
			更正・決定	令和 年 月 日		
			判決確定	令和 年 月 日		
オ	区	分	当	初	更正	後
カ	税 率	道	100 円	泊 × 100 円 =		泊 × 100 円 =
				円		円
			200 円	泊 × 200 円 =		泊 × 200 円 =
				円		円
		市	500 円	泊 × 500 円 =		泊 × 500 円 =
	円			円		
	市	200 円	泊 × 200 円 =		泊 × 200 円 =	
			円		円	
		合計		円		円
カ	更正の請求の理由、 請求に至った事情の詳細 その他参考となる事項					

※正しい宿泊数等を記入した帳簿（宿泊税徴収原簿等）を添付してください。

ア 提出年月日

請求書の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）

イ 請求者

特別徴収義務者又は納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称（法人の場合、代表者の職・氏名）連絡先（宿泊税の窓口となる連絡先）を記載してください。

ウ 請求に係る宿泊施設

宿泊施設の所在地、名称、施設番号、合算番号を記載してください。

施設番号は経営申告後に本市から通知した番号（宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号）を記載してください。

合算番号は合算申告納入の承認を受けている場合、本市から通知した番号（宿泊税合算申告納入承認通知書に記載の番号）を記載してください。

なお、合算申告納入の承認を受けている場合、所在地、名称、施設番号欄には承認を受けている主施設の所在地等を記載し、そのあとに「ほか〇件」と記載してください（例：AからHの8宿泊施設合算申告納入の承認を受けている場合は、Aほか7件）。

エ 更正請求の年月

何年何月分の宿泊税について更正の請求をするか記載してください。

法定納期限の欄は、原則宿泊のあった月の翌月末となりますが、申告納入期限の特例適用を受けている場合は異なります。詳細は特別徴収事務の手引き14ページを御覧ください。

申告年月日には、更正月に係る納入申告書を提出した日付を記載してください。

更正・決定には、当該更正の請求が、自らの申告内容に対するものではなく、市の更正・決定内容に対する請求である際は、当該更正・決定に伴い市から送付している宿泊税更正・決定通知書の通知日を記載してください。

判決確定については、例えば、申告、更正、決定に係る税額の計算の基礎となった事実に関する訴えがあり、判決確定によりその事実が計算の基礎としたところと異なる場合に伴う更正の請求の場合は記載してください。

オ 区分

更正の請求に係り、更正前後の宿泊数、宿泊税額について記載してください。

カ 更正の請求の理由、請求に至った事情の詳細その他参考となる事項

更正の請求の理由、請求に至った事情の詳細その他参考となる事項があれば記載してください。

ア 令和 年 月 日

（宛先）旭川市長

イ	住所	
	（所在地）	
	氏名	
	申請者（名称）	
	連絡先	

宿泊税徴収不能額等の還付又は納入義務の免除申請書

旭川市宿泊税条例第13条第1項の規定による徴収不能額等の還付又は納入義務の免除を受けたいので、その理由を証明する書類を添えて、次のとおり申請します。

ウ	申請に係る宿泊施設	所在地 名称 施設番号	旭川第 号		オ	合算番号	
	エ	申請に係る宿泊総数	税率 100 円	泊	還付・納入義務の免除申請総額	円	
税率 200 円			泊				
税率 500 円			泊				
カ	キ	令和 年 月 日 申請の区分 ☐ 還付 ☐ 納入義務の免除					
		申請に係る宿泊数	税率 100 円	泊	納入すべき税額	北海道	円
税率 200 円	泊		旭川市	円			
ク	ケ	税率 500 円		泊	⑦	円	
		合計	泊	円			
ケ	⑦のうち受け取ることができなくなった税額	円					
	⑦のうち既に受け取った税額 ④	円					
	④のうち納入前に失った税額	円					
	⑦のうち既に納入した税額 （納入年月日）	（令和 年 月 日納入） 円					
	還付・納入義務の免除申請額	円					
ケ	ケ	申請の理由					

ウ	エ	カ	キ	ク	ケ	令和 年 月 日 申請の区分 ☐ 還付 ☐ 納入義務の免除				
						申請に係る宿泊数	税率 100 円	泊	納入すべき税額	北海道
税率 200 円	泊	旭川市	円							
税率 500 円	泊		⑦	円						
合計	泊	円								
⑦のうち受け取ることができなくなった税額	円									
⑦のうち既に受け取った税額 ④	円									
④のうち納入前に失った税額	円									
⑦のうち既に納入した税額 （納入年月日）	（令和 年 月 日納入） 円									
還付・納入義務の免除申請額	円									
ケ	ケ	申請の理由								

ア 提出年月日

申請書の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）

イ 申請者

特別徴収義務者又は納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称（法人の場合、代表者の職・氏名含む）連絡先（宿泊税の窓口となる連絡先）を記載してください。

ウ 申請に係る宿泊施設

宿泊施設の所在地、名称、施設番号、合算番号を記載してください。
施設番号は経営申告後に本市から通知した番号（宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号）を記載してください。
合算番号は合算申告納入の承認を受けている場合、本市から通知した番号（宿泊税合算申告納入承認通知書に記載の番号）を記載してください。
なお、合算申告納入の承認を受けている場合、所在地、名称、施設番号欄には承認を受けている主な施設の所在地等を記載し、そのあとに「ほか〇件」と記載してください（例：AからHの8宿泊施設で合算申告納入の承認を受けている場合は、Aほか7件）。

エ 申請に係る宿泊総数

還付又は納入義務の免除を受けようとする税率区分ごとの宿泊総数を記載してください。

オ 還付・納入義務の免除申請総額

還付又は納入義務の免除を受けようとする宿泊税総額を記載してください。

カ 還付・納入義務の免除を受けようとする月

申請の対象となる月を記載してください。

キ 申請の区分

還付又は納入義務の免除のどちら（若しくは両方）に係る申請であるかチェックを入れてください。

ク 還付・納入義務の免除を受けようとする宿泊数・宿泊税額等

申請に係る宿泊数は、各税率区分ごとに記載してください。納入すべき税額は税率×泊数となります。
⑦のうち受け取ることができなくなった税額には、宿泊者の失踪等により受け取ることができなくなった額を記載してください。
⑦のうち納入前に失った額は、宿泊者から税を受け取ったものの、宿泊施設の盗難被害等によりその税額を失った場合、その金額を記載してください。
⑦のうち既に納入した税額及び納入年月日には、⑦の総額若しくは一部を既に納入済みである場合は、その額及び納入年月日を記載してください。

ケ 申請の理由

還付又は納入義務の免除を受けようとする理由を記載してください。
また、それを証する書類（罹災証明等）を申請書に添付してください。

(宛先) 旭川市長

ア 令和 年 月 日

イ	住所 (所在地)	
	氏名 (名称)	
	連絡先	

宿泊税納税管理人申告（承認申請）書

ウ 旭川市宿泊税条例第10条第1項前段の規定による納税管理人について、本人の同意を得て、次の
☐ 申告
とおり ☐ 承認を受けたいので申請 します。

エ	申告（承認申請）に係る 宿泊施設	所在地	
		名称	
		施設番号	旭川第 号
オ	定めた、又は 定めようとする 納税管理人	住所 (所在地)	
		(ふりがな)	
		氏名 (名称)	
		個人(法人)番号	(右詰め)
		連絡先	
カ	承認申請の場合の理由		

ア 提出年月日
申告書（申請書）の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）

イ 申請者
特別徴収義務者の住所又は所在地、氏名又は名称（法人の場合、代表者の職・氏名含む）、連絡先（宿泊税の窓口となる連絡先）を記載してください。

ウ 申告（承認申請）の区分
定める納税管理人の住所等が旭川市内にある場合は申告、旭川市外にある場合は承認申請（承認を受けたいので申請）にチェックを入れます。

エ 申告（承認申請）に係る宿泊施設
宿泊施設の所在地、名称、施設番号を記載してください。
施設番号は経営申告後に本市から通知した番号（宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号）を記載してください。

オ 定めた、又は定めようとする納税管理人
納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称、連絡先について記載してください。
納税管理人が個人の場合は12桁の個人番号（マイナンバー）、法人の場合は国税庁から通知の13桁の法人番号を記載してください。

カ 承認申請の場合の理由（※承認申請の場合のみ記載）
納税管理人は原則として旭川市内に住所を有する必要がありますが、旭川市外の者を納税管理人として定めるやむを得ない理由について記載してください。

ア 令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

イ	住	所	
	(所在地)		
	氏名		
	(名称)		
申請者	連絡先		

宿泊税納税管理人変更申告（承認申請）書

旭川市宿泊税条例第10条第1項後段の規定による納税管理人その他納税管理人申告書又は納税管理人承認申請書に記載した事項の変更について、本人の同意を得て次のとおり ☐ 申告 ☐ 承認を受けたいので申請します。

エ	申告（承認申請）に係る宿泊施設	所在地		
		名称		
		施設番号	旭川第 号	
オ	納税管理人	変更前	住所（所在地）	
			（ふりがな）	
			氏名（名称）	
			個人（法人）番号	
			連絡先	
		変更後	住所（所在地）	
			（ふりがな）	
			氏名（名称）	
			個人（法人）番号	
			連絡先	
カ	承認申請の場合の理由			

ア 提出年月日
申告書（申請書）の提出年月日を記載してください。（郵送の場合は発送日）

イ 申請者
特別徴収義務者の住所又は所在地、氏名又は名称（法人の場合、代表者の職・氏名含む）、連絡先（宿泊税の窓口となる連絡先）を記載してください。

ウ 変更申告（承認申請）の区分
変更後の納税管理人の住所等が旭川市内にある場合は申告、旭川市外にある場合は承認申請（承認を受けたいので申請）にチェックを入れます。

エ 申告（承認申請）に係る宿泊施設
宿泊施設の所在地、名称、施設番号を記載してください。
施設番号は経営申告後に本市から通知した番号（宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号）を記載してください。

オ 変更前後の納税管理人
変更前後の納税管理人の住所又は所在地、氏名又は名称、連絡先について記載してください。
納税管理人が個人の場合は12桁の個人番号（マイナンバー）、法人の場合は国税庁から通知の13桁の法人番号を記載してください。

カ 承認申請の場合の理由
納税管理人は原則として旭川市内に住所を有する必要がありますが、旭川市外の者を納税管理人として定めるやむを得ない理由について記載してください。

ア 令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

イ	住所	
	(所在地)	
	氏名	
申請者	(名称)	
	連絡先	

宿泊税納税管理人選任免除認定申請書

旭川市宿泊税条例第10条第2項の規定による宿泊税の徴収の確保に支障がないことの認定を受けた
ので、次のとおり申請します。

なお、宿泊税については、必ず申告納入期限内に納入することを誓約します。

ウ	申請に係る 宿泊施設	所在地	
		名称	
		施設番号	旭川第 号
エ	宿泊税の徴収の確保に 支障がない理由		

ア 提出年月日

申請書の提出年月日を記載してください。(郵送の場合は発送日)

イ 申請者

特別徴収義務者の住所又は所在地、氏名又は名称(法人の場合、代表者の職・氏名含む)、連絡先
(宿泊税の窓口となる連絡先)を記載してください。

ウ 申請に係る宿泊施設

宿泊施設の所在地、名称、施設番号を記載してください。
施設番号は経営申告後に本市から通知した番号(宿泊税に係る経営申告受理通知書に記載の番号)を
記載してください。

エ 宿泊税の徴収の確保に支障がない理由

以下の理由を参考に記載してください。

例) eLTAXを利用しており、市外であっても宿泊税の納入が可能である。
また、電話・電子メール等連絡を取ることも可能であり、必要な書類も提出出来るため。